

第31回甲賀市水道事業審議会 次 第

日 時:平成28年11月25日(金)

午前10時00分から

場 所:甲賀市役所甲南庁舎1階第1会議室

甲賀市市民憲章唱和

わたしたちは「みんながつくる住みよさと活気あふれる甲賀市」を目指して、この憲章を定めます。

あふれる愛に あなたも仲間
いろどる山河と 生きいき文化
こぼれる笑顔に 応える安心
うみだす活力 受けつぐ伝統
かがやく未来に 鹿深の夢を

1. 開会のあいさつ

2. 審 議

①水道事業経営戦略策定について <資料1>

②水道事業報告

・平成28年度9月末業務状況概要について <資料2>

・アセットマネジメントについて <資料3>

3. その他

4. 会議内容の公開、非公開について

5. 閉会のあいさつ

経営戦略策定について

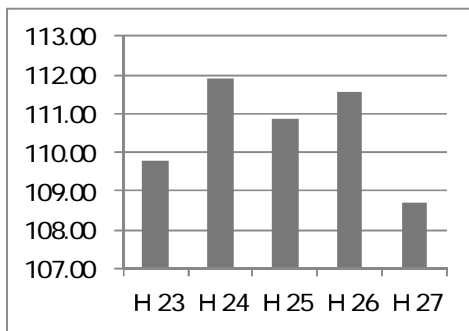
水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算性を基本としながら、将来にわたり、安心して安全な水を供給することが使命です。しかし、施設の老朽化、人口減少社会の到来、災害対策のあり方等、水道を取り巻く経営環境は変化し、計画的な経営に取り組み、絶えず経営の効率化・健全化を行うことが必要です。そのような中、平成 26 年 8 月 29 日付で総務省から「公営企業の経営に当たっての留意事項について」が通知され、経営戦略の策定についての考え方が示されました。甲賀市水道事業においても、この通知の方針に沿った経営戦略を策定することとし、平成 28 年度中に策定する予定です。

経営戦略の基本的な考え方

- 中長期的な経営の基本計画。計画期間は 10 年間。
- 「投資試算」（施設・設備に関する投資の試算）と「財源試算」（財源の見通し）を均衡させた「投資・財政計画」（収支計画）が中心となる。
- 効率化・経営健全化の取組方針を記載。

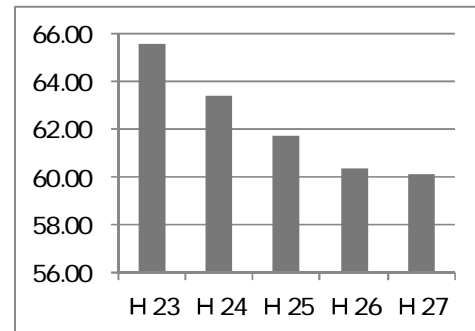
現状の分析

① 経常収支比率 (%)



H23	H24	H25	H26	H27
109.80	111.90	110.86	111.58	108.72

② 施設利用率 (%)



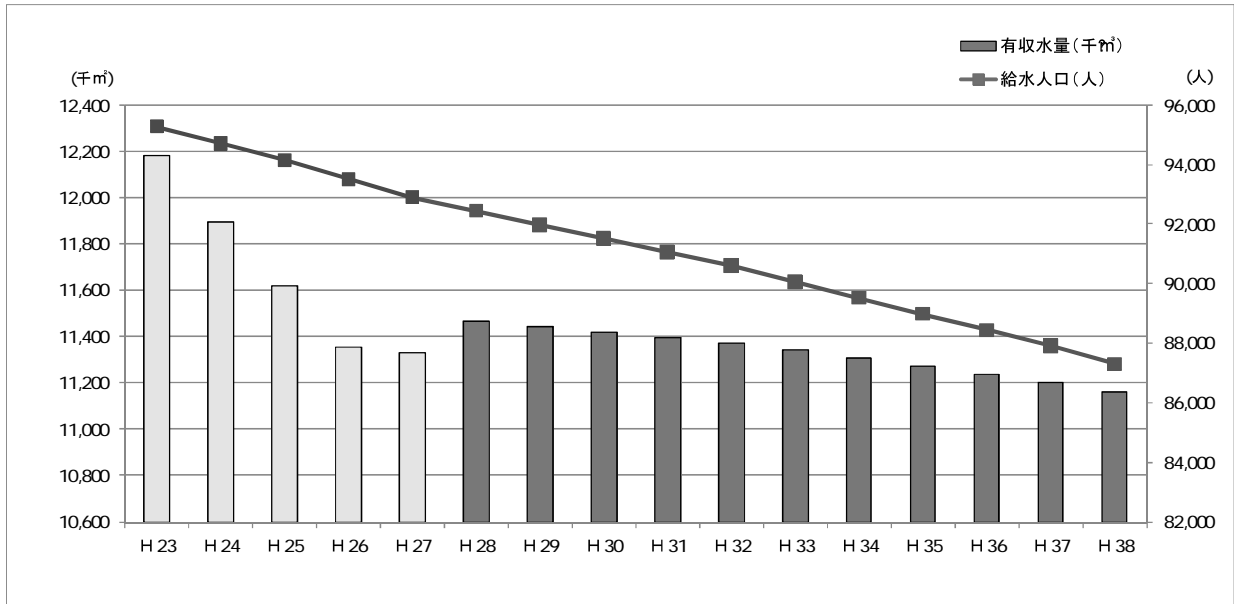
H23	H24	H25	H26	H27
65.58	63.39	61.75	60.36	60.10

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示したものであり、100%以上であることは経常利益が生じていることを意味します。平成 20 年度と平成 23 年度に料金改定を実施し、経営改善に取り組んだことにより、経営の健全性においては、現状は良好であると言えます。

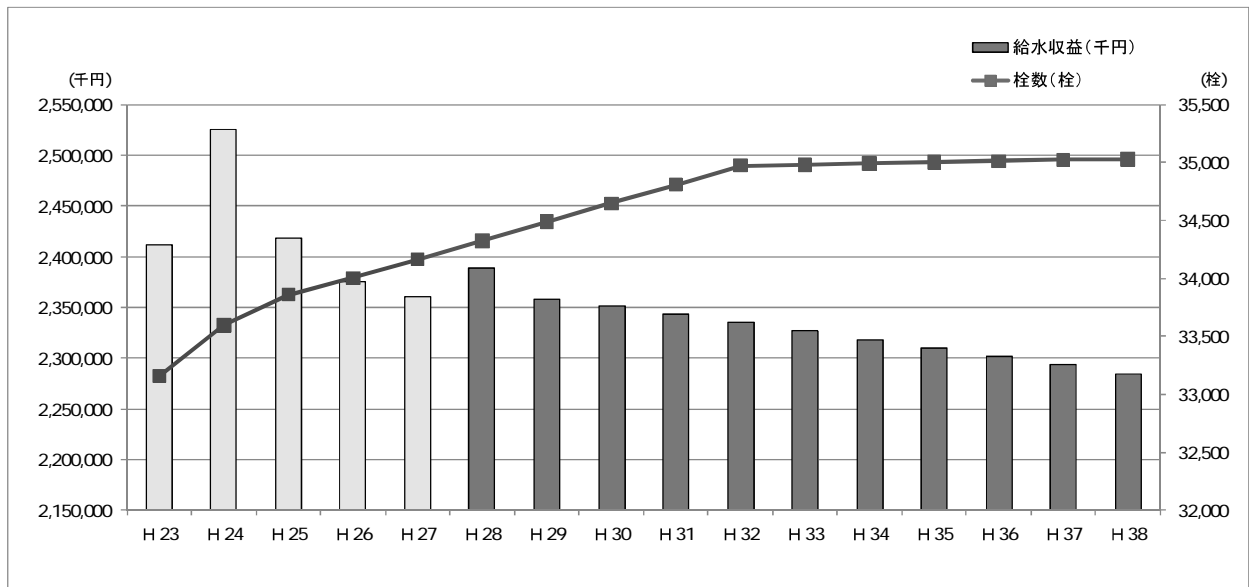
効率性においては、施設利用率が減少傾向にあり、給水人口も減少傾向にあることを踏まえると、今後の施設更新計画の課題であると言えます。

水需要の予測

①有収水量と給水人口予測



②給水収益と栓数予測



過去5カ年のデータに基づき予測を行いました。栓数は増加傾向にあるものの、給水人口は減少傾向にあり、有収水量も減少していくと見込んでいます。

収支計画

(単位: 千円)

	平成27年度 (決算)	平成28年度 (見込)	平成29年度 (予測)	平成30年度 (予測)	平成31年度 (予測)	平成32年度 (予測)
収益の収入	2,932,555	2,904,727	2,869,980	2,861,980	2,852,980	2,846,980
内 給水収益	2,362,110	2,389,000	2,359,000	2,351,000	2,343,000	2,336,000
内 長期前受金戻入	430,800	400,906	400,000	400,000	400,000	400,000
収益の支出	2,699,330	2,695,031	2,650,541	2,621,541	2,620,541	2,612,541
内 減価償却費	902,185	897,986	900,000	900,000	907,000	907,000
内 資産減耗	29,108	29,951	30,000	30,000	30,000	30,000
差引	233,225	209,696	219,439	240,439	232,439	234,439

当年度損益勘定留保資金 500,568 527,031 530,000 530,000 537,000 537,000
 (減価償却費+資産減耗-長期前受金戻入)

資本の収入	682,573	609,993	606,000	592,000	584,000	583,000
内 企業債	500,000	300,000	400,000	400,000	400,000	400,000
資本の支出	1,261,617	1,134,305	1,066,601	1,418,956	1,415,662	1,415,893
内 建設改良費	864,631	720,120	650,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
内 企業債償還金	396,986	409,185	411,601	413,956	410,662	410,893
資本の収支不足額	△ 579,044	△ 524,312	△ 460,601	△ 826,956	△ 831,662	△ 832,893

補填財源 ①+②+③ 579,044 524,312 460,601 826,956 831,662 832,893
 ①当年度消費税資本の収支調整額 52,889 50,000 50,000 50,000 50,000 50,000
 ②損益勘定留保資金 526,155 474,312 410,601 776,956 581,662 582,893
 ③積立金 0 0 0 0 200,000 200,000

損益勘定留保資金残高 677,518 730,237 849,636 602,680 558,018 512,125

減債・建設改良積立金残高 774,156 994,156 1,214,156 1,454,156 1,484,156 1,514,156

	平成33年度 (予測)	平成34年度 (予測)	平成35年度 (予測)	平成36年度 (予測)	平成37年度 (予測)	平成38年度 (予測)
収益の収入	2,833,980	2,821,980	2,807,980	2,793,980	2,779,980	2,764,980
内 給水収益	2,327,000	2,318,000	2,310,000	2,302,000	2,293,000	2,284,000
内 長期前受金戻入	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
収益の支出	2,607,541	2,597,541	2,590,541	2,584,541	2,580,541	2,575,541
内 減価償却費	907,000	907,000	907,000	907,000	907,000	907,000
内 資産減耗	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
差引	226,439	224,439	217,439	209,439	199,439	189,439

当年度損益勘定留保資金 537,000 537,000 537,000 537,000 537,000 537,000
 (減価償却費+資産減耗-長期前受金戻入)

資本の収入	582,000	581,000	580,000	579,000	578,000	577,000
内 企業債	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
資本の支出	1,410,973	1,415,000	1,408,000	1,408,000	1,416,000	1,419,000
内 建設改良費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
内 企業債償還金	405,973	410,000	403,000	403,000	411,000	414,000
資本の収支不足額	△ 828,973	△ 834,000	△ 828,000	△ 829,000	△ 838,000	△ 842,000

補填財源 ①+②+③ 828,973 834,000 828,000 829,000 838,000 842,000
 ①当年度消費税資本の収支調整額 68,000 88,000 88,000 88,000 88,000 88,000
 ②損益勘定留保資金 460,973 546,000 540,000 541,000 550,000 554,000
 ③積立金 300,000 200,000 200,000 200,000 200,000 200,000

損益勘定留保資金残高 588,152 579,152 576,152 572,152 559,152 542,152

減債・建設改良積立金残高 1,444,156 1,464,156 1,484,156 1,494,156 1,494,156 1,484,156

平成28年度9月末業務状況概要について

業務量

事 項		単位	平成27年9月末	平成28年9月末	増 減	前年度対比
9月末行政区域内人口		人	92,410	91,867	△ 543	99.41
9 月 末 給 水 人 口		人	(92,233) 93,373	(91,654) 92,774	(△579) △ 599	99.36
9 月 末 給 水 栓 数		栓	34,155	34,299	144	100.42
配 水 量	6 カ 月	m ³	6,551,795	6,706,355	154,560	102.36
	1 月 平 均	m ³	1,091,966	1,117,726	25,760	102.36
	1 日 平 均	m ³	35,802	36,647	845	102.36
有 収 水 量	6 カ 月	m ³	5,821,011	5,868,354	47,343	100.81
	1 月 平 均	m ³	970,167	978,059	7,892	100.81
	1 日 平 均	m ³	31,809	32,068	259	100.81
日 最 大 配 水 量		m ³	40,105	40,425	320	100.80
有 収 率		%	88.85	87.50	△ 1.35	98.48

注：9月末給水人口は一部日野町を含み、()書きは甲賀市のそれぞれ内数とする。

水道料金 収入状況

(単位:円)

H28.9末	調定額累計	収入累計	未収金	収納率	収入累計 対前年度
現年度	1,268,449,984	1,250,866,591	17,583,393	98.61%	101.00%
過年度	123,504,494	16,787,375	106,717,119	13.59%	79.26%
計	1,391,954,478	1,267,653,966	124,300,512	91.07%	100.64%

H27.9末	調定額累計	収入累計	未収金	収納率
現年度	1,260,898,959	1,238,474,865	22,424,094	98.22%
過年度	136,859,197	21,179,060	115,680,137	15.48%
計	1,397,758,156	1,259,653,925	138,104,231	90.12%

アセットマネジメントについて

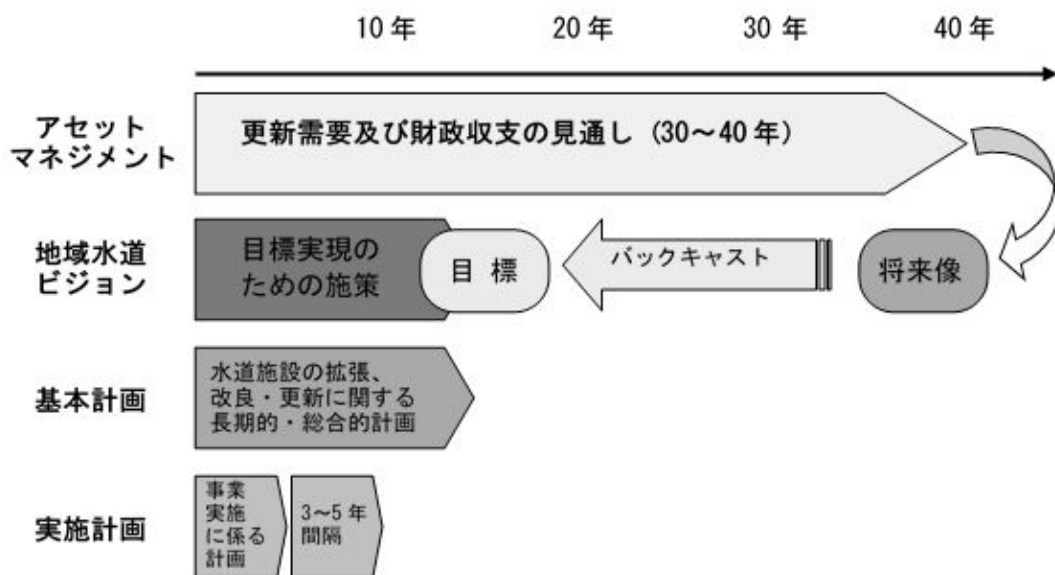
今後の人口の減少や平成23年3月に発生した東日本大震災の経験を踏まえて、平成25年3月に策定された新水道ビジョンにおいては、「安全」「強靱」「持続」の3つの観点から、50年後、100年後の水道の理想像を具体的に示すとともに関係者においてそれらを共有することが求められています。

新水道ビジョンの実現方策として、今後の需要減少期においては、現在保有している施設の更新、又は統廃合を適切に計画するために資産管理(アセットマネジメント)の導入が重要であり、さらにアセットマネジメントを推進する必要があると明記されています。

(1)アセットマネジメントの位置づけ

厚生労働省『水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)』の手法を取り入れ、中長期間における更新需要の検討を行った上で財政収支予測を行い、事業経営の健全性について検討・評価します。

アセットマネジメントと地域水道ビジョン等の各種計画との関係図



(2)アセットマネジメント策定業務 (平成28年度～平成29年度 2ヵ年)

- ・既設資料の確認および現地確認 (平成28年度)
- ・基礎資料データの作成及び入力 (平成28年度)
- ・基本方針の策定 (平成29年度)
- ・基本事項の決定 (平成29年度)
- ・整備内容の決定将来見通しの把握 (平成29年度)
- ・更新需要の算定 (平成29年度)
- ・財政収支見通しの検討 (平成29年度)
- ・耐震化前倒し等の検討 (平成29年度)